

小規模宅地等についての課税価格の計算明細(その1)

F D 3 5 4 1

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。

第11・11の2表の付表2の1(平成21年4月分以降用)

被相続人

1 小規模宅地等の明細

この欄は、特例の対象として小規模宅地等を選択する場合に記入します。

選択した小規模宅地等	宅地等の番号	① 特例の適用を受ける取得者の氏名	⑤ ③のうち特例の対象として選択した宅地等の面積
		② 所在地番	⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額
		③ 面積	⑦ 宅地等について課税価格に算入する価額(④-⑥)
		④ 宅地等の価額	
1			m ²
			円
		□□□□□□ . □□□□□□ m ²	円
		□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□ 円	
2			m ²
			円
		□□□□□□ . □□□□□□ m ²	円
		□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□ 円	
3			m ²
			円
		□□□□□□ . □□□□□□ m ²	円
		□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□ 円	
4			m ²
			円
		□□□□□□ . □□□□□□ m ²	円
		□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□ 円	

(注) 1 「⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額」欄の金額の計算は、第11・11の2表の付表2の2によります。
 2 ⑦欄の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に移記します。
 3 上記に記入しきれないときは、この用紙を複数枚使用し記入します。

2 限度面積要件の判定

上記「1 小規模宅地等の明細」の「⑤ ③のうち特例の対象として選択した宅地等の面積」欄で選択した宅地等のすべてが限度面積要件を満たすものであることを、次の算式の「〔第11・11の2表の付表2の2の⑭、⑮の面積の合計〕」、「〔第11・11の2表の付表2の2の⑰の面積の合計〕」、「〔第11・11の2表の付表2の2の⑯、⑱の面積の合計〕」及び「〔合計〕」の各欄を記入することにより判定します。

$$\left[\begin{array}{c} \text{第11・11の2表の} \\ \text{付表2の2の⑭、} \\ \text{⑮の面積の合計} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} \text{第11・11の2表の} \\ \text{付表2の2の⑰の} \\ \text{面積の合計} \end{array} \right] \times \frac{5}{3} + \left[\begin{array}{c} \text{第11・11の2表の} \\ \text{付表2の2の⑯、} \\ \text{⑱の面積の合計} \end{array} \right] \times 2 = \left[\begin{array}{c} \text{合 計} \end{array} \right] \leq 400\text{m}^2$$

※の項目は記入する必要がありません。

◎ 第11・11の2表の付表2の2へ続きます。

※ 税務署整理欄 年分 □□□□ 名簿番号 □□□□□□□□ 申告年月日 □□□□□□□□ 一連番号 □□□□□□□□ グループ番号 □□□□□□□□